■平成28年熊本地震　関連事業決算

令和7年度は熊本地震の復旧・復興のために、約1千5百万円（一般会計）を使いました。

熊本地震復興基金活用事業の主な経費			
戸建木造住宅の耐震改修のための補助金	630万円		

復興基金創意工夫分をあてた事業			
災害用備蓄食料を購入するための費用	433万円	岩戸渓谷遊歩道復旧工事のための費用	396万円

■物価高騰対策関連事業

令和7年度は物価高騰対策のために、約6億7千万円（一般会計）を使いました。

物価高騰対策関連の主な事業

低所得世帯支援			
定額減税補足給付金	1億2,354万円	住民税非課税世帯等給付金	2,314万円

経済対策その他			
LPガス使用世帯への補助金	4,998万円	プレミアム商品券事業	923万円
重点支援交付金（商品券）事業	3億9,359万円	保育所等の副食費に係る保護者負担軽減のための補助への補助金	178万円
学校給食用食材費への補助金	3,270万円	子育て応援商品券事業	3,446万円
私立保育所等物価高騰対策事業補助金	476万円		

■町の財政は大丈夫？～健全化判断比率・資金不足比率のお知らせ～

「健全化判断比率」とは、財政が良好かどうかが判断できる指標です。財政破たんを防止し早期に健全化を図ることを目的としています。「早期健全化基準」を上回ると、自主的な改善努力をしなければなりません。
大津町は基準を下回っていますので、財政は健全な状態ということがわかります。

（単位：％）

健全化判断比率	令和６年度	令和７年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	—	13.35
②連結実質赤字比率	—	—	18.35
③実質公債費比率	7.1	7.0	25.0
④将来負担比率	—	—	350.0

資金不足比率	令和６年度	令和７年度	経営健全化基準
⑤資金不足比率	—	—	20.0

※①、②、④、⑤は黒字のため「－」を表示しています。

①実質赤字比率……財政運営の悪化の度合いを示す比率です。大津町は、実質黒字です。
②連結実質赤字比率……全ての会計を合算し、町全体の財政運営の度合いを示す比率です。大津町は、黒字です。
③実質公債費比率……元利償還金等（借金の返済額など）を指標化した比率です。
④将来負担比率……将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。
⑤資金不足比率……公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。大津町は、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、工業用水道事業会計の各会計とも資金の不足額はありません。

下水道事業の経営状況をお知らせします

～改善が進む一方、今後必要となる備え～

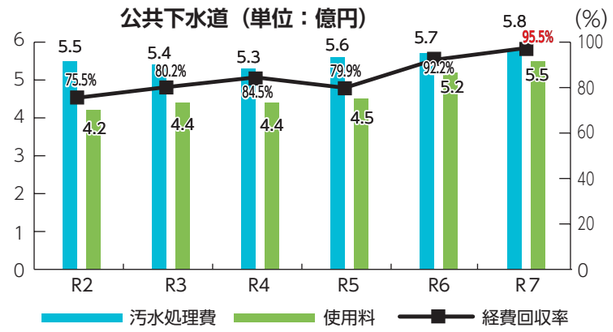
●問い合わせ　役場下水道課　管理係　☎096(293)5679

下水道事業は令和６年度に続き経営状況が大きく改善し、公共下水道事業においては初めて黒字となりました。一方で、古くなった施設の更新や、物価・金利の上昇により今後は経費が大きく増加する見込みです。町では、安定した下水道サービスを提供できるよう、令和10年度に使用料の改定を予定しています。今回は、令和７年度の決算状況と今後の見込み、主な事業をお知らせします。

1 改善ポイント

経費回収率がさらに上昇

- **公共下水道事業**
  汚水処理費が１千万円増加しましたが、使用料が工場などの使用水量増や人口増により３千万円増加し、経費回収率は前年に引き続き上昇しました（92.2%→95.5%）。また、損益は初めて黒字となりました。
- **農業集落排水事業**
  使用料が百万円増加しましたが、依然として汚水処理費の３割程度しか使用料で賄えていません。

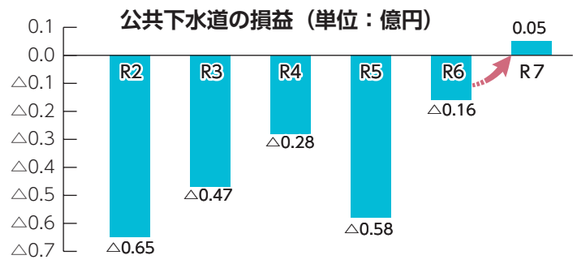


経費回収率とは

汚水処理費を使用料でどの程度賄えているのかを表す指標で、100%であれば汚水処理費を全て使用料で賄えていることになります。

今後の見込み

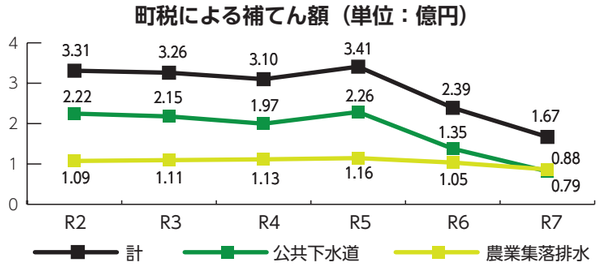
町では設備を大切に使い続けてきましたが、30年以上経過した機器も多く、今後10年間で約40億円の更新費用が必要です。さらに、将来の排水量増に備えるため、浄化センターの増設を進めています。また、設備の更新に伴う借り入れに係る利息も、金利上昇によって増加が見込まれ、物価上昇により浄化センターの維持管理費は令和８年度以降５千万円増加する見込みです。こうした費用を賄うため、令和10年度に使用料を改定し、経費回収率100%の達成を目指します。



2 改善ポイント

町税による補てん額が減少

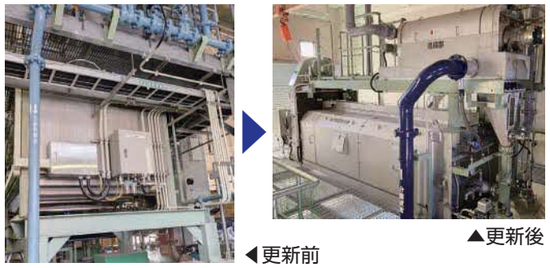
下水道事業の費用は使用料だけでは賄いきれないため、毎年町税で補てんしています。令和７年度の補てん額は前年からさらに７千万円減少し、その分を道路整備など他の事業に活用できるようになりました。令和10年度の使用料改定後は、補てん額が１億円程度まで減少する見込みです。



令和７年度に実施した主な事業

日常的な維持管理に加えて、次の事業を実施しました。

	事業費（税込み）	効　果
脱水機更新工事（平成15年から使用分）	総額4.9億円（うち令和７年度約2.8億円）	脱水能力向上により下水処理で出る泥が減少し、維持管理費を削減。



◀更新前

▲更新後